

メルケル首相の後任選びのプロセス開始

メルケル首相は就任後、リーマンショックや欧州債務危機から最近の新型コロナウイルスへの対応に至るまで欧州の難問に取り組んできました。人により好き嫌いはあるでしょうが、メルケル首相が一目置かれる偉大な政治家である点に異存はない(少なくとも筆者は)と思われます。その後継者に誰が選ばれるかは、今後の欧州の行方を左右する可能性もあり注目が必要です。

CDU党首選：欧州のリーダー役を担ってきたメルケル首相の後任の有力候補は誰に？

ドイツ与党、キリスト教民主同盟(CDU)は2021年1月16日に党首選挙を開きます(図表1参照)。21年9月の連邦議会選挙後にメルケル首相は政界を引退することを表明しており、新たなCDU党首は次の首相の有力な候補です。

2005年の首相就任以来、欧州連合(EU)の実質的なリーダーとして君臨してきたメルケル首相の後継者選びの前哨戦として、今回の党首選は注目されています。

どこに注目すべきか：メルケル後任、CDU党首、地方選挙、CSU党首

メルケル首相は就任後、リーマンショックや欧州債務危機から最近の新型コロナウイルスへの対応に至るまで欧州の難問に取り組んできました。人により好き嫌いはあるでしょうが、メルケル首相が一目置かれる偉大な政治家である点に異存はない(少なくとも筆者は)と思われます。その後継者に誰が選ばれるかは、今後の欧州の行方を左右する可能性もあり注目されています。

まず、メルケル首相の後任について、これまでの流れを簡単に振り返ります。表面化したのは2年ほど前にメルケル首相が21年9月の総選挙で引退を示唆したことです。CDU党首の後任にはクランプカレンバウアー氏が就任しましたが州選挙での敗北などを受け昨年党首を辞任しました。

CDU党首選挙は新型コロナウイルスの影響で延期されてきましたが、1月16日に実施される運びとなりました。候補者はラシェット氏、メルツ氏、レトゲン氏の3名です(図表2参照)。下馬評では親メルケル路線のラシェット氏と、保守で反メルケル路線のメルツ氏の一騎打ちと見られています。

さて、メルケル氏の後任選びのポイントですが9月の総選挙で勝てる党首である必要があります。党首選で投票権を持つのは1001人の各地域の代表者のみです。やはり投票先の決めては総選挙で勝てる党首となりそうです。

ただ、今回選出されるCDU党首がすんなり首相に選ばれるとは限りません。図表1にあるように、今年前半には重要州での議会選挙が予定されており、新党首の力量が試

されるからです。そのため地方選挙に向け有力な総裁候補を選出する可能性があります。その場合、与党の一角でバイエルン州の地域政党であるCSU(キリスト教社会同盟)のゼーダー党首が有力候補と見られます。

ゼーダー氏の全国的な支持率もしくは人気は先のCDU党首3候補を大きく上回ります。その理由はCSUが新型コロナウイルス対策を素早く打ち出し、バイエルン州での新型コロナウイルスの感染抑制に実績があるからです。

メルケル首相の後任選びはまだ一山ありそうです。ここで市場への影響を簡単に述べるとラシェット氏ならばメルケル路線の現状維持で影響は小さいと見られます。一方、反メルケルのメルツ氏の場合、保守回帰から財政緊縮路線が想定されず、メルケル首相が合意した欧州復興基金が元に戻ることはないにしても財政拡大が抑制される可能性はありそうです。

なお、CDUの支持率は4割を下回っており、与党の単独過半数は見込み難しくなっています。その場合連立交渉が想定されますが、前回総選挙(17年)では半年ほどかかっています。仮に政治空白が長期化すれば市場への影響も懸念されます。

図表1: CDU党首選までの過去の流れと今後の予定(白色)

年月	項目	ポイント
05年11月	メルケル首相	9月の総選挙でCDU勝利、メルケル党首(当時)が首相に就任
18年10月	引退表明	メルケル首相、21年の首相引退表明
20年2月	後継党首辞意	メルケル首相の後継候補CDUのクランプカレンバウアー党首が辞意を表明
21年1月	CDU党首選挙	CDU党首選挙
21年3月	州選挙	ドイツ西部の2州で議会選挙
21年6月	州選挙	ザクセン・アンハルト州議会選挙
21年9月	総選挙	ドイツ連邦議会選挙
22年	大統領選挙	22年前半にイタリア、フランスで選挙

図表2: ドイツCDU党首選3候補と、その他の首相候補

氏名	主な役職	政治姿勢
ラシェット氏	CDU副党首	中道派、親メルケル路線。ドイツ最大州の州首相を兼務
メルツ氏	元CDU院内総務	保守派、反メルケル路線。現在は議員ではない
レトゲン氏	下院外交委員長	環境政策を重視。中道ながらメルケル氏とは距離がある
ゼーダー氏	CSU党首	CDUと連立を組むCSU党首、現バイエルン州首相。全国的人気

出所: 各種報道等を参考にピクテ投信投資顧問作成

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。